

1村1自然エネルギープロジェクトについて

温暖化対策課

○「1村1自然エネルギープロジェクト」とは

市町村等のコミュニティで自然エネルギーを活用した地域協働による、特産品開発等の地域おこしやソーシャルビジネスの創出など、自然エネルギー事業普及の県民運動をいう。

目的	自然エネルギーを活用した地域の社会・経済の活性化
目標	市町村等のコミュニティで地域協働による自然エネルギーを活用した地域づくり
ねらい	県内の多くの市町村やコミュニティで地域に適した自然エネルギー1種類以上活用し、特徴的で具体的な取組みを萌芽させる
推進主体	県、市町村、自然エネルギー信州ネット等
実施主体	地域関係者が協働する協議体、県・市町村、民間団体(企業、NPO、農林業、土地改良区等)

1村1自然エネルギープロジェクトが進める事業イメージ

自然エネルギー
自給コミュニティ
創出支援事業

○全量買取制度と地域資金等を活用した革新的ビジネスモデルの立ち上げ(ソーラー年金等市民出資を活用した循環型ビジネスモデルの仕組みづくりやシステム開発)

○地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化

(例: スキーリゾートでの自然エネルギー利用によるエコリゾート化)

○自然エネルギーを活用して製造する特産品づくり

(例: 薪のエネルギーで製造したおやき)

○自然エネルギーを活用した地域産業の活性化

(例: 薪ボイラーを活用したハウス栽培)

○地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業

(例: 廃油のBDF化及びそれを活用した周遊バスの運行)

○地域の伝統的な自然エネルギー利用の発掘・現代的利用

(例: 観光用の馬車タクシー、自転車タクシーの運行)

元気づくり
支援金

○防災拠点や災害時に防災機能を果たす公共施設への自然エネルギー自給システムの導入(避難所、学校等)

グリーンニュー
ディール基金
【要望予定】

4 主要事業一覧

(別紙2)

環境部

事業名	要求額 [平成23年度予算額] (千円)	事業内容
<p>1 地球温暖化対策事業費</p> <p>温暖化対策課 FAX 026-235-7491 E-mail ontai@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>75,542</p> <p>[75,742]</p>	<p>1(新) 地球温暖化対策新制度構築事業 中長期の低炭素社会ビジョンと実効性のある主要施策を盛り込んだ新たな地球温暖化対策戦略計画(仮称)の策定及び低炭素化を促進する長野県地球温暖化対策条例の改正に向けた検討と調査を実施します。</p> <p>2(新) 家庭の省エネ診断制度構築事業 家庭部門の温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネアドバイザーによる省エネ講習会や家庭の省エネ指導・診断を実施するとともに、企業活動を活用した診断制度の構築を行います。</p> <p>その他、「減CO₂(げんこつ)アクションキャンペーン事業」、「信州エコポイント事業」、「地球温暖化防止活動実践普及事業」等の実施により、県民・事業者・行政等の協働に基づく地球温暖化対策を推進します。</p>
<p>2 省エネ対策支援事業費</p> <p>温暖化対策課 FAX 026-235-7491 E-mail ontai@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>14,751</p> <p>[97,159]</p>	<p>業務・産業部門の温室効果ガス排出量の削減を図るため、中小企業者の行う節電・省エネルギー対策に向けた取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ技術に優れたアドバイザーによる技術指導や改善提案の実施 ・省エネセミナーの開催 ・省エネ改善等事例集の作成 ・信州省エネパトロール隊の活動支援
<p>3 自然エネルギー推進事業費</p> <p>温暖化対策課 FAX 026-235-7491 E-mail ontai@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>163,433</p> <p>[0]</p>	<p>1(新) 自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業 県内のエネルギー自給率を向上させるため、地域特性を活かしたコミュニティレベルでの先進的な取組等を実施する市町村や革新的かつモデル性の高い事業を行う事業者等に対して助成します。</p> <p>2(新) 県有施設を活用した自然エネルギー自給事業モデル構築プロジェクト 自然エネルギーの自給を進めていくため、県有施設や未利用地を活用した太陽光発電等の自然エネルギーの導入モデルを構築します。</p> <p>3 信州エネルギー地産地消プロジェクト事業 自然エネルギー事業の普及と地域社会の持続的発展を図るため、地域特性を活かした自然エネルギーの地産地消モデルを官民協働で検討、構築します。</p>



新 自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業

温暖化対策課

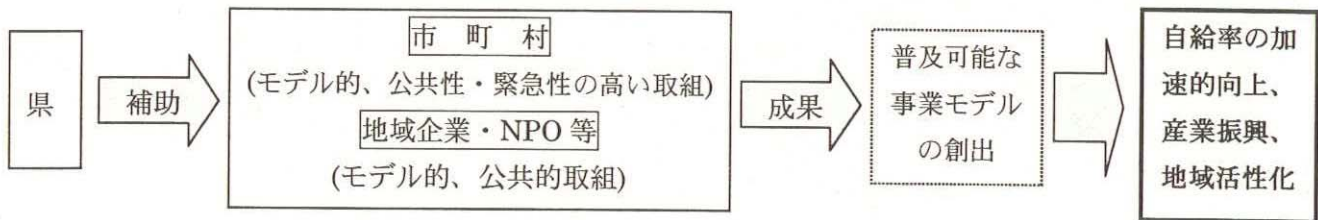
1 目的

東日本大震災を契機として、従来の大規模・集中的なエネルギー供給体制から地域分散型・市民参加型のエネルギー供給体制への転換を図っていくことが求められている。また再生可能エネルギーの全量買取制度が成立し、来年度7月から施行されることとなった。

そこで、地域特性を活かしたコミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な取組等を行う市町村や、自然エネルギーの革新的かつモデル性の高いビジネスや事業を行う事業者に対して集中的に支援することにより、県内に普及可能な事業モデルやノウハウの創出を積極的に促進する。

これにより、県内のエネルギー自給率を加速的に向上させるとともに、地域の未利用資源を活かして新たな産業と雇用を生み出すなど、地域の資源、知恵、資金の循環を通じた長野県内の産業振興及び地域社会の活性化を促進し、自立した力強い地域の実現を目指す。

2 事業内容



事業主体(補助率)	事業区分	内容
市町村 (構想策定、実施可能性調査、事業設計、実証事業・設備・機器導入)	①自然エネルギー100%コミュニティ創出事業	地域の関係者との協働による地域特性を活かしたコミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業 <<例>> ・防災拠点や災害時に防災機能を果たす公共施設へのエネルギー自給システムの導入(例:避難所、病院、学校等への導入) ・防災拠点以外の地域のエネルギー自給システム等の導入 ・公共施設を核として複数の自然エネルギーを活用したスマートコミュニティ事業、地域エネルギー供給公社(仮称)の立ち上げ
	②1村1自然エネルギー普及支援事業	―各市町村の自然エネルギー資源を活かして、地域産業の活性化や地域づくりを推進する事業 <<例>> ・温泉熱、地中熱等を活用したモデル実証事業 ・市民出資等を活用して公共施設や企業の施設等に太陽光発電を設置
	③次世代自動車(EV・PHV)導入・利活用推進事業	「創エネ・蓄エネ・省エネ」や街づくりにEV・PHVを活用したモデル的な事業 <<例>> ・EVによる観光町づくりを行う市町村への充電器設置補助
企業、NPO等 民間団体 (実施可能性調査、事業設計、当該事業を活用した街作り構想、実証事業設備・機器導入)	④革新的自然エネルギービジネスモデル等構築支援事業	地域の関係者が協働して地域の自然エネルギー自給率の向上に資する革新的かつモデル性の高い自然エネルギー事業のビジネスモデルに対する支援等 <<例>> ・防災拠点や災害時に防災機能を果たす民間施設へのエネルギー自給システムの導入(例:避難所、病院、学校等への導入) ・自然エネルギーによる電気・熱の直接供給ビジネス、ソーラー年金等市民出資を活用した地域資金を循環型のビジネスモデル

4 予算要求額

28,000千円(150,177千円)